

2026年2月17日

2026年世界の機関投資家調査

51%がオルタナティブ・クレジットへの配分増加と分散を計画 —運用会社の「アルファ創出の原動力」が鍵—

- 2026年、機関投資家（LP）の90%以上がオルタナティブ・クレジット配分を維持または拡大
- LPはクレジットのサブ戦略全般へのエクスポージャー拡大を重視し、インフラストラクチャー・デットを選好
- 欧州およびアジア太平洋地域の投資家の「ホームバイアス」が顕在化し、地域配分のリバランスが進行
- LPがエバーグリーン型ビークルのような柔軟なソリューションを選好する中で、ファンド構造は急速に変化

フランクリン・テンプルトン傘下のオルタナティブ・クレジット運用会社ベネフィット・ストリート・パートナーズ（BSP）の新たな調査によれば、世界の機関投資家（LP）の大多数（92%）が2026年にオルタナティブ・クレジットへの配分を「増加（51%）」または「維持（41%）」する意向であり、地域および資産クラスのサブカテゴリーをまたぐ幅広いエクスポージャー獲得への需要が一段と強まっていることを示しています。

BSPの調査は、北米、欧州、アジア太平洋地域のアセットオーナーに所属する投資プロフェッショナル135名（運用総資産合計8兆米ドル）を対象に実施したもので、オルタナティブ・クレジットが機関投資家のポートフォリオの中核となるなか、LPの判断がより高度化していることが明らかになりました¹。

分散とリターンがオルタナティブ・クレジットへの継続的な需要を牽引

オルタナティブ・クレジットへの配分を増やす主な動機は、ポートフォリオ分散（85%）と、伝統的な債券に比べてより高いトータルリターンが期待できる可能性（81%）でした。特に、既に配分の大きい投資家ほど、さらなる積み増しを行う強い傾向がみられました。

オルタナティブ・クレジットへの配分を増やす投資家のうち、インフラストラクチャー・デットへのエクスポージャー拡大を計画する割合が47%で最も高く、次いでダイレクト・レンディング（39%）、アセットベース・レンディング（35%）、スペシャル・シチュエーション・デット

(30%)、商業用不動産デット (28%) が続きました。今後 3 年間で最良のリスク調整後リターンが期待される分野でも、インフラストラクチャー・デット (53%) が最多の回答となりました。

ノイズはあるものの、マクロ見通しについては慎重ながら楽観的

マクロ経済要因がオルタナティブ・クレジット・ポートフォリオに与える潜在的な影響について、LP は楽観的な見方を示しました。現在の金利見通しについては、約半数 (47%) が「良好なパフォーマンス機会」と捉え、「課題」とみなす割合 (23%) を上回りました。市場ボラティリティについても、同様の傾向 (機会 44% / 課題 20%) が見られました。一方、活発化しつつある M&A (企業の合併・買収) およびレバレッジド・バイアウト (LBO) の環境については、パフォーマンスの観点から「より有望 (45%) 」と広く認識されており、「より難しい」との回答は 5% にとどまりました。

オルタナティブ・クレジットのグローバル化

オルタナティブ・クレジットは、世界全体の資産の 65% を占める米国が最大市場で、過去 12 カ月でも新規配分の主要な受け皿となりました。2025 年には、世界の投資家の 3 分の 1 超 (34%) が米国向けの配分を増やし、欧州 (27%)、アジア太平洋地域 (26%)、新興国 (22%) が続きました。

もっとも、地域配分のリバランスも進行しており、欧州およびアジア太平洋地域の投資家の間では「ホームバイアス」の強まりが見られます。欧州では、2025 年に 51% の投資家が欧州向け配分を増やしており (米国向け配分を増やしたのは 21% にとどまる)、アジア太平洋地域では 34% の投資家がアジア太平洋地域向け配分を増やしました。これは米国 (37%) をわずかに下回るものの、アジア太平洋地域内のオルタナティブ・クレジット市場規模が小さいことを踏まえると、注目に値する動きといえます。

エバーグリーン型ファンドの台頭とパブリック・クレジットとプライベート・クレジットの統合

BSP の調査は、従来とは異なる、より新しいファンド構造への関心の高まりも示しています。現時点では、伝統的なクローズドエンド型ファンドを利用している投資家は 71% ですが、今後 12 カ月では 59% に低下する見込みです。対照的に、エバーグリーン型ファンドの利用は 33% から 42% へ、セパレート・マネージド・アカウント (SMA) またはファンド・オブ・ファンズ構造の利用は 34% から 40% へ、それぞれ増加が見込まれます。

最も重要な構造的トレンドのひとつとして、パブリック・クレジット (伝統的なクレジット債券) とプライベート・クレジットの統合の進展が挙げられます。現在、LP の 64% は両者を別個の資産クラスとして扱っていますが、5 年後の見通しを聞いたところ、その割合は 41% へ低下しました。同様に、30% がすでにより統合的なアプローチを取り始めていると回答し、この割合は 5 年後には 40% へと上昇する見込みです。

ただし、5年後に完全統合が実現すると予想する割合は19%にとどまり、現状の5%からは上昇するものの、依然として少数派です。LPの65%が、パブリックとプライベートのクレジット間の流動性ミスマッチがあるとの考えが、完全な統合に向けた障壁の主因であると挙げていました。

クレジット運用会社の「スイートスポット」

BSPのアリソン・デイヴィ（共同最高執行責任者、co-COO）は、調査結果および市場全般について次のように述べています。「世界の大半の投資家はオルタナティブ・クレジットへの配分を増やす見通しである一方、ポートフォリオの構築方法は一段と洗練されています。投資家は、商品のラインナップ、地理的エクスポージャー、ファンド構造における、より大きな分散を求める一方で、これを実現するために、運用会社との関係を少数のパートナーに絞り込み、より深めることを求めています。

すべてのクレジット運用会社がスイートスポットにいるわけではありません。適切な規模、クレジットの専門家としての良質な実績、資産クラスのサブカテゴリーの幅広さ、そして柔軟で革新的かつサービス主導のアプローチを備えた運用会社は、成功に向けて有利な立場にあります。特にパブリック市場とプライベート市場が統合する局面において、こうした組み合わせこそが投資家にとって最良のアルファ創出の原動力を生み出すと私たちは考えています。そしてそれこそが、フランクリン・テンプレトンとのパートナーシップを通じてBSPが注力している点です。」

本調査結果のレポート日本語版は、近日中に公開予定です。

1. 本調査結果は回答者の見解を反映したものであり、より広範な機関投資家（LP）層を代表するとは限りません。

メディアお問い合わせ先

Sam Turvey (Head of Communications, Benefit Street Partners)

s.turvey@bspcredit.com / +44 (0) 782 783 6246

Lansons (BSPに関する広報代行)

Tom Straker

BenefitStreetPartners@lansons.com / +44 (0) 7505 425 961

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

FTJPR@franklintempleton.com / 03-5219-5761

CDR Consultancy (フランクリン・テンプレトン・ジャパンに関する広報代行)

Franklin_Templeton_Japan_PR@citigatedewerogerson.com

ベネフィット・ストリート・パートナーズについて

ベネフィット・ストリート・パートナーズ（BSP）は、920 億米ドル²（Apera を含む）の運用資産残高を擁するオルタナティブ・クレジット分野のパイオニアです。深い専門性、長年にわたる信頼関係、そしてグローバルな展開力を通じて、魅力的なリスク調整後リターンの提供を追求しています。フランクリン・テンプレトンの完全子会社である BSP は、クレジット領域に特化した運用を行っています。規律あるソリューション指向のアプローチにより、市場サイクルや地域を問わず投資機会を創出します。同社は、プライベート・デット、不動産担保ローン、ストラクチャード・クレジット、リキッド・ローンなど、多岐にわたる戦略を管理しています。

フランクリン・テンプレトン・グループについて

フランクリン・テンプレトン・グループは、米国カリフォルニア州サンマテオに本部を置くフランクリン・リソース・インク（Franklin Resources, Inc. [NYSE: BEN]）および傘下の子会社で構成されたグローバルな資産運用会社グループです。当グループは 75 年以上の資産運用経験を持ち、世界の主要な金融市場を含む 35 カ国以上に拠点を構え、150 カ国以上のお客様にサービスを提供しています。長い歴史の中で、数々の専門性の高い運用マネジャーを傘下に迎え、運用ケイパビリティを拡充することで、株式、債券、マルチアセット・ソリューション、オルタナティブの分野の卓越した専門性と運用戦略へのアクセスを可能にしてきました。世界中に 1,500 人以上の運用プロフェッショナルを擁するフランクリン・テンプレトンという 1 つのブランドを通じて、世界中のお客様の幅広いニーズに応じたカスタマイズ・ソリューションを提供しています。2025 年 12 月末日現在の運用総資産は約 1.68 兆米ドル（約 263 兆円³）です。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社について

フランクリン・テンプレトンの日本法人であるフランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社は、1996 年の日本進出以来、日本の投資家の皆様の資産運用ニーズに応じた運用商品やサービスを提供し、ひたむきに前進してきたことを誇りとしています。今後もフランクリン・テンプレトン・ジャパンは、グローバルな資産運用会社として、25 年以上にわたる日本での事業経験から得たノウハウを活かし、日本の投資家の皆様の長期的な資産形成に貢献することを目指すとともに、お客様との長期的な信頼関係を築いてまいります。

詳細については、<https://www.franklintempleton.co.jp/> をご覧ください。

2. 2025 年 12 月末日時点の予想値
3. 出所：フランクリン・テンプレトン。1 米ドル = 156.56 円で換算。

ご注意事項

本資料は情報提供のみを目的としており、一般的な関心事項を取り上げたものです。個別の投資助言、またはいかなる有価証券の買い・売り・保有、あるいは投資戦略の採用を推奨・勧誘するものと

して解釈されるべきではありません。本資料のいかなる記載も、法律または税務に関する助言を構成するものではありません。ここに示された見解は公表日時点における運用会社の見解であり、コメント、意見、分析は公表日時点の内容で、予告なく変更される場合があります。本資料に含まれる情報は、いかなる国、地域、市場、投資商品、または戦略に関するすべての重要事実を網羅的に分析することを意図したものではありません。

投資を検討される方は、投資商品、戦略、またはサービスがご自身の状況に適しているかを判断するため、法律、税務、または金融の専門家にご相談ください。

本資料で参照している調査結果は、機関投資家の回答に基づくものであり、回答者の見解および期待を反映しています。より広範な投資家層を代表するものではない可能性があり、将来の市場環境を示すものとして依拠すべきではありません。

本プレスリリース／レポートは BSP グループの専有情報であり、BSP グループの事前の書面による同意なく、全部または一部を複製・再配布することを禁じます。本プレスリリース／レポートに記載されたすべての見解、意見、推計は、本書日付時点における BSP グループの最善の判断を示すものですが、予告なく変更される場合があります、必ずしも BSP グループの見解を代表するものではありません。本プレスリリース／レポートに含まれる情報には、ここに記載された戦略に関する将来の事象、目標、または期待についての予測、その他の将来見通しに関する記述が含まれる場合があります

（“may”“target”“expect”“believe”“will”“should”またはこれらに類する表現によって示されるものを含みます）。将来見通しに関する記述は本質的に不確実であり、当該事象または目標が達成される保証はありません。実際の結果は大きく異なる可能性があります。

当該事象または目標が達成される保証はなく、ここに示された内容と著しく異なる可能性があります。本プレスリリース／レポートに含まれる情報（金融市場のトレンドに関する記述を含みます）は現在の市場環境に基づいており、市場環境は変動し、その後の市場事象などにより置き換えられる場合があります。

ここに含まれる一部の情報は、信頼できると考えられる外部情報源に基づいていますが、その正確性は保証されません。

本プレスリリース／レポートに含まれる情報は、示された日付時点の内容であり、その後の市場事象などにより置き換えられる場合があります。投資家は、いかなる投資戦略または運用会社についても独自に調査を行い、投資を行う前に、適格な投資、法律、税務の専門家にご相談ください。

本資料はプレスリリース／レポートであり、投資助言を目的とするものではありません。本資料に提供される情報は、プロフェッショナル投資家および／または販売会社による利用を想定しており、個人投資家は依拠すべきではありません。

フランクリン・テンプレトンは、BSP グループを完全所有しています。BSP グループは、以下の関連会社で構成されます：Benefit Street Partners Limited（「BSP Ltd」）、BSP NY LLC、および Benefit Street Partners LLC（「BSP LLC」）。運用資産残高には、すべての会社の資産が含まれます。BSP NY LLC および BSP LLC は、1940 年投資顧問法に基づき米国証券取引委員会（SEC）に登録されています。BSP Ltd は、米国の顧客に関して 1940 年投資顧問法に基づき SEC に登録されています。

BSP Ltd は、金融行動監視機構（FCA）の認可・規制下にあります（登録番号 196845）。また、米国の顧客に関して SEC の規制下にあります（登録番号 801-74223）。BSP Ltd の登録住所は、78 Cannon Street London, EC4N 6HL, UK です。BSP NY LLC および BSP LLC は SEC の規制下にあります（登録番号 801-62417 および 801-72843）。BSP NY LLC および BSP LLC の登録住所は、One Madison Avenue, Suite 1600, New York, NY10010, USA です。

- 当資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が当社および当社のグループ会社（フランクリン・リソーシズ・インクとその傘下の関連会社を含みます。）の説明資料として作成したものであり、特定の金融商品等の推奨や勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。その完全性、正確性を保証するものではありません。
- 当資料のデータ、運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、当資料に記載される内容・見解は作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。
- 投資リスクには、金融商品・デリバティブ取引等の価格変動、金利変動、為替変動、発行体の信用リスク、運用に関する取引相手方の決済不履行等、流動性リスク、経済・政治情勢等の影響等があり、また、デリバティブ取引に関する損失が委託証拠金等を上回る可能性があります。投資リスクはこれらに限定されるものではありません。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込み、損失を被る場合があります。
- プライベート・デットやローンなど非公開市場で取引されるクレジット投資を主な投資対象とします。これらの投資には、高い流動性リスクや情報の非対称性など、プライベート市場特有のリスクが伴います。
- 非公開市場の投資対象は、公開情報が限られているため、その価値評価が困難です。多くの場合、借手手の開示情報に依存せざるを得ず、その情報の正確性や完全性は保証されません。情報の不実や欠落は投資価値に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- 非公開企業への投資は、公開企業への投資と比較して、利用可能な情報の不足や流動性の欠如など、追加的なリスクを伴います。
- ダイレクト・レンディングは公開市場に上場されず、換金性が著しく制限されます。流通市場の発展も見込まれないため、投資家の皆様は長期的な投資をご検討ください。
- 非流動的で取引の少ない非公開証券に投資する場合があります。そのため、運用者が適正な価格で証券を売却することや、流動性ニーズに応じて迅速に売却することが困難になる可能性があります。
- ダイレクト・レンディングは、一般的に価格変動が大きく、流動性が低く、デフォルト・リスクが高くなります。多くの場合、投資非適格または無格付けの企業への貸付がリターンの源泉となるため、景気後退時など企業の業績や資金繰りが悪化する局面では、投資元本が大きく毀損し、著しいマイナスリターンとなる可能性があります。
- ご投資にあたっては契約締結前交付書面等の内容を十分にご確認ください。
- 当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 417 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会